

一般会計の概要

令和3年度 白馬村の決算状況

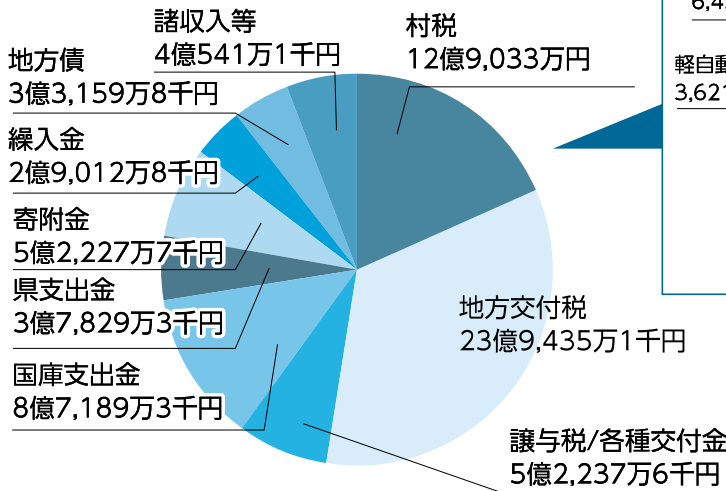
決算収支等

項目	令和3年度(千円)	対前年比(%)
歳入	7,006,657	△8.3
歳出	6,848,676	△9.0
形式収支	157,981	
翌年度へ繰り越すべき財源	18,240	
実質収支	139,741	
単年度収支	43,844	
財政調整基金積み立て	130,543	
実質単年度収支	174,387	

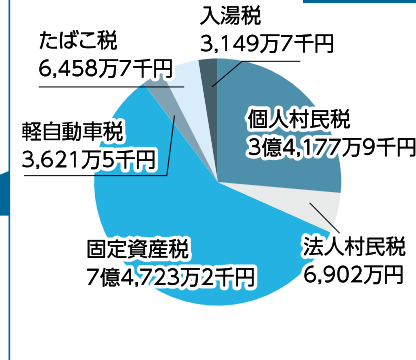
歳入 70億665万7千円
 歳出 68億4,867万6千円
 前年度に引き続き財政調整基金(家計でいうところの貯金)から取り崩しをせず、将来の負担に備えるため同基金に1億3,000万円、減債基金に3,500万円、福祉基金に3,500万円、義務教育施設整備基金に8,000万円の積み立てを行っています。なお、全ての基金を合わせた年度末残高は、平成以降で過去最高額となっています。

また、健全財政の堅持と公債費抑制のため、引き続き新規発行債(新しい借入れ)を元金償還額(借金の返済金)以下とすることにより、村債現在高も前年度比で5.0%の減となりました。

歳入 70億665万7千円



村税内訳



歳入の概要

令和3年度の歳入歳出差引額(形式収支)は1億5,798万1千円で翌年度へ繰り越すべき財源1,824万円を差し引いた実質収支は1億3,974万1千円です。そのうち7,000万円を財政調整基金に積み立て、残額の6,974万1千円を令和4年度へ繰り越しました。なお、実質収支から昨年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4,384万4千円、単年度収支に財政調整基金積み立て等を加味した実質単年度収支は1億7,438万7千円となりました。

村税は、1億9,482万7千円の減で12億9,033万円となりました。なお、入湯税は、主に環境衛生施設の整備(山岳観光安全浄化対策事業など)や観光振興(平地観光宣伝・誘客事業など)の財源としています。

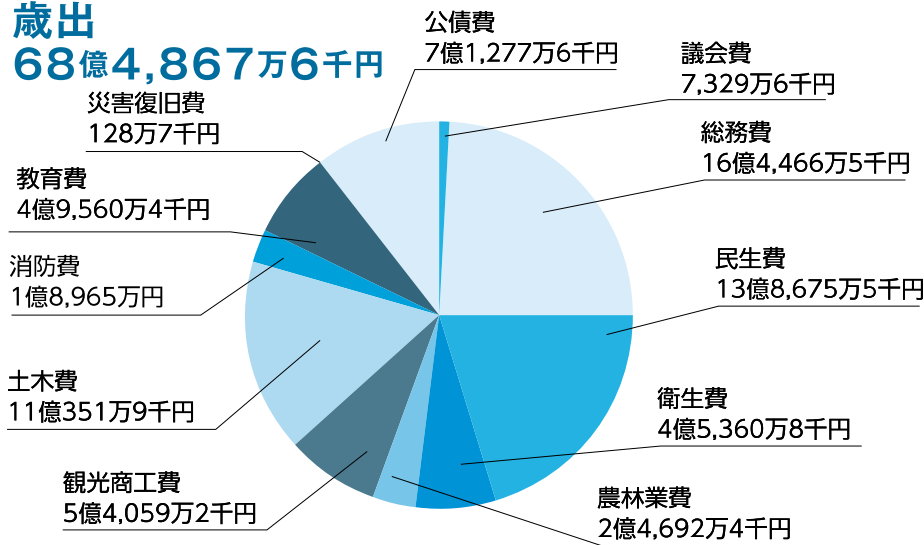
地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金により1億6,728万円の大幅な増で1億7,367万8千円となりました。

地方消費税交付金は、1,784万5千円の増で2億4,183万2千円となりました。うち社会保障分は1億2,140万8千円で、心身障害者福祉事業(1,300万円充当)、介護保険事業(5,040万8千円充当)、福祉医療費給付事業(1,000万円充当)及び保健予防事業(1,000万円充当)などの財源としています。

普通交付税は、新型コロナウイルス感染症の影響に



歳出 68億4,867万6千円



より3億4,862万6千円の増となりました。特別交付税は、原油価格高騰対策などにより986万1千円の増となりました。

国庫支出金は、前年度に特別定額給付金給付事業などがあつたため、7億9,846万6千円の大幅な減となりました。今年度の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億4,303万1千円、子育て世帯への臨時特別給付金・給付事務費補助金1億1,159万2千円です。

県支出金は1,688万9千円の減となりました。県支出金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金6,630万7千円、ジャンプ台管理委託金5,638万6千円です。また、水力発電施設などの所在市町村への交付金として電源立地地域対策交付金444万3千円が交付されており、当村においては保育所運営経費に活用しています。

寄附金は9,942万3千円の増となりました。なかでも、ふるさと白馬村を応援する寄附金が5億2,077万7千円まで増えました。寄附者の意向に沿えるよう企業版ふるさと納税の対象事業を増やし、寄附金の増額に努めたためです。

村債は2億4,955万4千円の大幅な減で3億3,159万8千円となりました。村債の主なものは、臨時財政対策債1億4,589万8千円、道路新設改良事業債1億3,580万円、農業基盤整備事業債1,860万円です。

歳出の概要

目的別歳出の状況、性質別歳出の状況を表にまとめました。

目的別で見ますと、民生費が新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯臨時特別給付金事業や非課税世帯・家計急変世帯に対する臨時給付金事業などにより2億6,344万5千円の増加、土木費が降雪量と気温の低下による除雪事業などにより1億1,542万2千円の増加となっています。一方で、消防費が前年度は新防災情報配信システム整備工事などがあつたため1億6,212万8千円の減少となっています。

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和3年度		
	決算額	決算額	構成比	増減率
人件費	1,037,185	1,030,600	15.0	△ 0.6
物件費	951,991	1,032,856	15.1	8.5
維持補修費	360,357	491,945	7.2	36.5
扶助費	358,436	535,406	7.8	49.4
補助費	2,591,052	1,615,994	23.6	△ 37.6
公債費	638,095	712,776	10.4	11.7
積立金	471,751	656,584	9.6	39.2
投資・出資・貸付金	20,000	20,000	0.3	0.0
繰出金	362,209	362,201	5.3	0.0
普通建設事業費	700,082	389,027	5.7	△ 44.4
災害復旧費	32,983	1,287	0.0	△ 96.1
計	7,524,141	6,848,676	100.0	△ 9.0

性質別で見ますと、積立金が財政調整基金や義務教育施設整備基金への積み立てなどにより1億8,483万3千円の増加、物件費が寄附金額の増加に伴うふるさと納税事業の返礼業務委託料などにより8,086万5千円の増加、公債費が神城断層地震以降の大型事業債の元金償還開始により7,468万1千円の増加となっています。一方で、普通建設事業費(投資的経費)が前年度はB&G体育館改修事業などがあつたため3億1,105万5千円の減少となっています。今年度の主な投資的経費は、村道改良国庫補助事業(繰越)9,629万7千円、道路改良起債事業8,991万3千円、ほ場整備事業6,965万円などです。